

I. 自然災害から県民を守る対策について

1 須賀川市館取町の釈迦堂川の越水対策の取組について

須賀川市館取町付近における釈迦堂川の越水対策につきましては、応急対策として6月末までに約400メートル区間で堤防の上に大型のう袋を設置したところであり、今後は、河道掘削や堤防のかさ上げなど、必要な対策を検討してまいります。



4 市町村の緊急防災・減災事業債の継続について

緊急防災・減災事業債につきましては、防災情報伝達手段の強化や避難所の耐震化など、市町村が防災力の向上を図る上で非常に重要であると認識しており、市町村が防災・減災対策を着実に実施できるよう全国知事会等と連携し、国に要望してまいります。

2 被災者生活再建支援法の対象世帯拡大について

被災者生活再建支援法につきましては、これまで、全国知事会を通して、住宅の半壊世帯に支援を拡大するよう求めております。

3 河川の氾濫により浸水した住居の高台移転について

市町村が行う高台移転につきましては、地域コミュニティを守りながら、集団で移転が可能な防災集団移転促進事業の活用が有効であると考えております。国と連携し財源の確保や技術的助言を通じ、市町村を支援してまいります。



II. 「ウィズコロナ」における福島ならではの取組について

1 新型コロナウイルスと地方創生について

第二期ふくしま創生総合戦略に掲げた取組を進めているところであります。引き続き、逆境を力に変える強い思いを持ち「一人一人が輝く社会づくり」「魅力的で安定した仕事づくり」「暮らしの豊かさを実感できる地域づくり」「地域の魅力発信による新たな人の流れづくり」等、福島ならではの地方創生を更に進めている考えであります。

3 県内のオンライン診療の取組状況について

県では、オンライン診療を実施している医療機関をホームページで案内するとともに、引き続き関係機関に制度を周知してまいります。

4 感染症患者を受け入れている公共的医療機関への支援について

重点医療機関への支援につきましては、感染者の診療は受入れに向けた設備整備への助成などに加え、入院病床確保に対して手厚く費用を補助するとともに、個人防護具を優先的に配布しております。



III. 農業を支える政策について

1 企業の農業参入支援について

市町村や農業委員会等と連携し、農地のマッチングや栽培技術支援等により、地域農業の持続的発展を支える担い手として、企業の農業参入を支援してまいります。

3 イノシシの埋却や焼却の支援について

市町村等に対しましては、国の補助事業を活用して、解体せずに処分できるイノシシ専用の焼却炉や解体を容易にする冷凍施設の整備を支援してまいります。



IV. 県の行政事務について

1 建設業法に係る建設業許可等の制度の適正運用について

申請者に対する説明会の開催を通して制度の理解を深めるなど、引き続き、建設業許可の制度が適正に運用できるよう取り組んでまいります。

2 育児休業の取得促進について

知事部局における男性職員の育児休業取得率の目標値10%に対し過去3年間の取得率が平成29年度は17.6%、平成30年度は21.6%、令和元年度は17.8%となっております。

2 県の男性職員の育児休業取得促進の取組について

子どもが生まれる予定の男性職員に育児休業の取得計画書の作成を促し職場全体で休業中の事務を分担するなどにより、仕事と子育ての両立を支援する取組を新たに開始したところです。

3 県内事業所における男性の育児休業の取得状況について

県内事業所における男性の育児休業の取得状況につきましては、過去3年間の取得率が、平成29年度は3.2%、平成30年度は8.7%、令和元年度は9.8%となっております。

4 県内事業所における男性の育児休業取得促進について

セミナー開催による普及啓発や次世代育成支援企業の認証に加え、男性の育児休業取得に対する奨励金の交付上限を今年度から引き上げるなど、充実を図ってまいります。

顔の見える活動を続けます! 有志有途 水野とおる 県政報告 第19号



岩瀬地方議長会 要望書 11月16日(月)岩瀬地方市町村議長会実行運動の一環として、須賀川市議長 五十嵐伸会長、鏡石町議長 古川文雄副会長、天栄村議長 服部晃監事が県庁に出向き、知事(代理の副知事)及び福島県議会議長 太田光秋、副議長長尾トモ子両氏に、当地方の課題について要望活動を実施し、地元選出の県議会議員として同席いたしました。

ご報告枚数 950,000 枚。前号までにお届けした枚数です。

皆さまの声を行政に届けています! 地域の皆さまからの要望があった危険な箇所について、各行政の担当部署に説明・要望をし、全てではありませんが改善されております。 県道の側溝フタ掛け 県道敷でこの場所は、小学生が通学するときの集合場所になっているとのことでした。落下の危険があるため、フタ掛けの要望を地域の皆さまからいただきましたので、須賀川土木事務所に説明し、すみやかに施工対応していただきました。

第5回 災害に強い県づくり特別委員会の報告 「令和元年東日本台風等からの復旧・復興について」のうち、「災害対応に係る検証について」検証委員会を開催しました。「命を守るための避難行動に係る取組」と「県の災害対応の改善に係る取組」を2本の柱として、約13,000世帯を対象とした住民避難行動調査や、県内59市町村に対する災害状況調査を踏まえながら、「災害対策本部の運営」「避難者支援」「被災者の生活・生業再建支援」の検証項目について報告書が取りまとめられました。様々な検証・報告がありましたが、私が委員会の中で発言した内容は、「県が取り組むべきこと(公助)の中で、「気象情報の避難情報の発信強化」として防災専門のツイッターやインターネット等を活用した防災情報の発信を行う。」でしたが、台風第19号等による災害で人的な被害を受けた方の多くは65才以上の高齢者であったことから、私は委員会の中で、「情報の発信強化」ではなく「情報の受信強化」をすべきであり、現在多くの市町村で運用されている「屋外スピーカー方式」の伝達ではなく、「全世帯に戸別受信機」の設置を提言しました。毎年のように県内のどこかで大きな災害が発生する近年の異常気象から、自らの命を守る最善の方法は、「正しい情報を得て、行動する」ことです。全県的に防災無線システムを再構築し、全世帯に戸別受信機の設置を求めました。

水野とおるの1行日誌 2020年9月(長月) 10月(神無月) 9月 1日(火) 地元対応 2日(水) 須賀川高校同窓会 3日(木) 各種団体要望聴取会(県庁) 4日(金) 各種団体要望聴取会(県庁) 5日(土) 保育事業者対応 6日(日) ふくしま未来政治塾(郡山市) 7日(月) ローターークラブ例会 8日(火) 環境事業者対応 9日(水) 県議会業務(県庁) 10日(木) 県議会業務(県庁) 11日(金) 県議会業務(県庁) 12日(土) 事務整理(事務所) 13日(日) 公開憲法フォーラム(須賀川市) 14日(月) 一般質問打合せ(県庁) 15日(火) 一般質問打合せ(県庁) 16日(水) 一般質問打合せ(県庁) 17日(木) 一般質問打合せ(県庁) 18日(金) 9月議会開催 19日(土) 自民党須賀川支部打合せ 20日(日) 一般質問原稿作成 21日(月・祝日) 一般質問原稿作成 22日(火・祝日) 一般質問原稿作成 23日(水) 一般質問原稿作成(県庁) 24日(木) 議会(代表質問) 25日(金) 議会(代表質問) 26日(土) 事務整理(事務所) 27日(日) 事務整理(事務所) 28日(月) 事務整理(県庁) 29日(火) 議会(一般質問) 30日(水) 議会(一般質問 登壇) 10月 1日(木) 商労文教委員会 2日(金) 県議会業務(県庁) 3日(土) 事務整理(事務所) 4日(日) 事務整理(事務所) 5日(月) 災害に強い県づくり特別委員会 6日(火) 商労文教委員会 7日(水) 本会議(最終日) 8日(木) 事務整理(事務所) 9日(金) 風流のはじめ館(開館式) 10日(土) 福島大学インターン打合せ 11日(日) 映画「みどりし」鑑賞(白河市) 12日(月) おにぎりアクション(郡山市) 13日(火) 事務整理(事務所) 14日(水) 体育事業者対応 15日(木) 印刷事業者対応 16日(金) 地元企業対応 17日(土) 事務整理(事務所) 18日(日) 講演会出席(白河市) 19日(月) 決算審査委員会(県庁) 20日(火) 決算審査委員会(県庁) 21日(水) 決算審査委員会(県庁) 22日(木) 須賀川土木事務所(要望立案) 23日(金) ICT化検討会(県庁) 24日(土) 拉致被害者帰国を求める会(砂防会館) 25日(日) 須賀川市消防団検閲式 26日(月) 商工会福島県大会(福島市) 27日(火) 決算審査特別委員会(会津地区) 28日(水) 決算審査特別委員会(会津地区) 29日(木) 決算審査特別委員会(会津地区) 30日(金) 事務整理(事務所) 31日(土) 事務整理(事務所)

東日本台風後の河川の対応状況 須賀川(鏡石町河原) 阿武隈川(鏡石町河原) 阿武隈川(鏡石町諏訪町) 浜尾地区堤防決壊場所 釈迦堂川(河道掘削・樹木伐採)

水野とおるプロフィール 昭和42年5月5日生まれ 須賀川高校卒業 明治学院大学入学 ジョージア南大(アメリカ)集中英語講座1年コース留学 平成6年 文教大学卒業(中学・高校教諭免許取得 英語) 平成6年 須賀川市役所入庁(勤続20年) 平成26年 水野とおる行政書士事務所開設 平成27年 須賀川市議会議員(1期) 令和元年 福島県議会議員 【発行元】水野とおる事務所 〒962-0816 須賀川市朝日田62-2 TEL. 080-1006-0859 YouTube 自己紹介動画配信

自民党 県会報告 第195号

9月県議会 定例会 会期 9月18日(金)～10月7日(水)

感染拡大防止のため、検査体制を充実させ医療体制を確保する

9月定例会は新型コロナウイルス感染防止対策として、演壇に飛沫を防ぐアクリル製のついたての設置や、座席の間隔を空けて着席するなどの対策を講じたうえで開会され、令和2年度一般会計補正予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など37件を可決いたしました。



自民党議員会からは、代表質問1名、一般質問5名が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策や復興と地方創生の取組についていたしました。

一般会計補正予算の主な内容については以下の通りです。

令和2年度一般会計補正予算 147億7,800万円

【主な内容】

■ **新型コロナウイルス感染症対策(109億1,839万円)** 詳しくはこちら→

■ **令和元年東日本台風で被災した河川の改修事業(4億3,528万円)**

浸水被害が発生した河川において、河道掘削等を実施し、防災力の強化を図る。

■ **ふくしまのももブランド再生緊急対策(1億4,450万円)**

モモせん孔細菌病の被害が拡大していることから、防風ネットの設置や改植に要する経費を支援し、産地ブランドの再生を図る。

■ **感染症の影響による事業の中止や組換えなどに伴う減額(27億2,852万円)**

感染症の拡大により中止・延期となった事業や、より効果的な事業へ組替えるために不要となる経費が生じる事業の減額をし財源の確保を図る。

自民党議員会が提出し可決した意見書

- 社会資本の整備促進を求める意見書

代表質問(令和2年9月24日)



自民党議員会を代表して、佐藤政隆議員(本宮市・安達郡選出)が登壇し、代表質問を行いました。

Q 新型コロナウイルス感染症対策に係る医療提供体制の強化について

A 内堀知事

インフルエンザの流行期に備えて、かかりつけ医等地域の身近な医療機関においてインフルエンザと新型コロナウイルス感染症の検査を併せて実施できる体制を整備しており、今後さらに、地域外来の機能拡充や増設を図る。

Q 養豚農家における豚熱ワクチンの接種について

A 農林水産部長

緊急的に行う初回のワクチン接種に係る手数料を全額免除することで、養豚農家の負担を軽減し、来月中旬に県内全域で飼養豚への接種を完了するよう取り組む。

Q 富岡支援学校の双葉郡での再開について

A 教育長

楢葉北小学校跡地に小中学部及び高等部を併せ、児童数生徒数60名程度の特別支援学校を設置することとし、令和6年度の再開を目指し、国及び地元自治体と連携しながら着実に整備を進める。

Q 県内高等教育機関と連携した観光振興について

A 観光交流局長

本県は、みそやしょうゆ、酒かす等の多様な発酵文化が根付いていることから「ふくしま発酵ツーリズム」と銘打ち、福島大学食農学類や蔵元、旅館ホテル等と連携し、健康や美容と食を結び付けた誘客に取り組む。

新型コロナウイルス感染症対策

福島県の予算累計額 **1,265億円**

県民のみなさまのご協力のもと感染拡大が抑えられておりますが、落ち込んだ県内経済や雇用の回復を図るため関係機関と連携し、きめ細かな支援を行ってまいります。

【9月補正予算の主な内容】

- 入院病床の確保(42億2,189万円)
- 介護サービスにおける感染防止対策への支援(25億442万円)
- ふくしまHACCPアプリを活用した感染防止対策(1,913万円)
- 地域公共交通の運行継続への支援(3億2,300万円)
- 感染症対応緊急雇用創出(7,500万円)
- 農業者の収入保険加入促進(6,629万円)



引き続き、感染拡大防止のため
3つの密を避けましょう!

① 換気の悪い
密閉空間

② 多数が集まる
密集場所

③ 間近で会話や
発声をする
密接場面

自民党議員会の活動

各種団体要望聴取会(9月3日～4日)

令和3年度県予算編成に対する要望聴取会を行いました。6つの部会に分かれて、計69団体の皆様から要望を拝聴し、意見交換を行いました。今回頂いた要望を、各部会で検討し、11月に行う知事申し入れに反映させてまいります。



これからも自民党議員会は、各団体皆様のご要望が実現できるよう努力してまいります。

受動喫煙防止条例制定へ向けて議長に申入れ



自民党議員会は、子どもや妊婦をはじめとした、すべての県民を受動喫煙から守る環境づくりを進めるため、今年3月にプロジェクトチームを設置し、受動喫煙防止条例の素案を作成しました。

今後、県議会において、幅広い議論を展開していくため、9月24日、条例制定に向けた検討会の設置を議長へ要請しました。

